

2009年11月27日

「35歳のがんに対する意識調査」

～創業35周年を機に35歳の男女計1,000人のがんに対する意識調査を実施しました～

アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長：外池 徹）は、1974年11月15日に創業し、今年で35周年を迎えました。この間、がんは脳卒中を抜いて日本人の死因のトップとなる一方、がんに対する治療技術も進化し、「不治の病」から「治る病」へと変わってきました。

この度、アフラックは創業35周年を機に、生活者のがんに対する関心および理解の程度を調査すべく、がん年齢を目前に控えた35歳の男女計1,000人（各500人）を対象に「35歳のがんに対する意識調査」を実施しました。調査結果の概要は、以下のとおりです。（詳細は別紙参照）

1. がんへの関心について（別紙P1～4）

- 将来的に、最も心配な病気は「がん」がダントツの1位（87.1%）
- がんに関する不安では「死」「再発・転移」を押さえて、「治療費」が最多。
- がんにかかったら、9割以上（94.4%）が「本人告知」を希望。

2. がんに関する知識について（別紙P4～7）

- がんの原因として「タバコ」（717人）を挙げる人がトップ。次に「遺伝」（665人）、「ストレス」（661人）と考える人が続く。
- 回答者のほとんど（96.2%）は、日本人の死因のトップをがんと認知しているものの、がんによる年間の死亡者数を「3人にひとり」と正しく回答した割合は17.3%と低い。
- 全体の80.8%が「がん対策基本法」を、91.4%が「がん登録」を知らないと回答。

3. 仕事への影響について（別紙P7～8）

- がんにかかった場合、「すぐに職場に報告する」と回答した人は約半数（51.2%）。ただし、報告しても「職場の理解や支援を期待できない」と回答した人が半数以上（54.5%）
- 会社に報告した場合の不安要因は、「周囲の人たちの変化」（34.9%）が最も多く、次いで「解雇」（31.0%）

4. がん検診について（別紙P8～9）

- 全体の26.7%が「検診を受けていない」と回答。未受診者のうち、女性が63.7%と過半数を占めている。
- 「検診を受けている」と回答した人でも、がんに関連した検診（がん検診）を受診している割合は低く、最も高い「胸部エックス線」で65.6%、「子宮頸部細胞診」で54.8%、「乳房視触診」で40.3%となっている。

5. がんに関する費用について（別紙P10～11）

- 一回（一部位）のがんにかかる費用の予想額では、「100万円～200万円」（26.9%）が最も多く、「がん治療にはお金がかかる」とのイメージが浸透。
- がんにかかったときの費用として、80.6%の人が「保険」で手当てするのがよいと回答。

なお、今回の調査結果について、東京大学医学部附属病院放射線科准教授の中川恵一氏は、以下のようコメントしています。

わが国は、「世界一のがん大国」です。実際、「最も心配な病気」として、9割近い方が、がんを挙げています。しかし、がんに関する知識については、非常にお粗末です。がんを「最大の脅威」と認識しているだけで、それ以上は知ろうとしていないのが日本人の実態のように思います。つまり、コワイと思っているけれどもその正体は見たくない、「オバケ」のような存在が、「がん」という病気だというわけです。

まずは、国や地方自治体、そして企業が、がんに関する啓発を行うことが重要かと思います。がん検診受診率を上げ、がん死亡を減らすには、こうした啓発活動が一番大事だと考えます。（詳細はP11参照）

< 本件に関する問い合わせ先 >

アフラック 広報部広報課・鈴木（TEL：03-5908-6410）

本リリースは、同日、日銀記者クラブおよび厚生労働省記者会に配布しています。

35歳のがんに対する意識調査（詳細）

【調査概要】

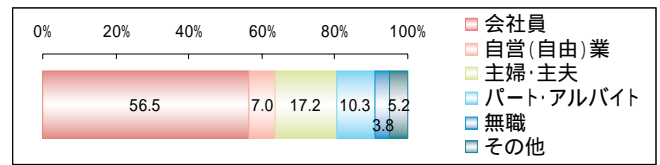
1. 調査対象 : 35歳の男性・女性
2. 回収サンプル数 : 1,000 サンプル（男性：500、女性：500）
3. 調査地域 : 全国
4. 調査期間 : 2009年10月20日～22日
5. 調査方法 : インターネット調査
6. 実施機関 : 楽天リサーチ株式会社

【回答者の属性】

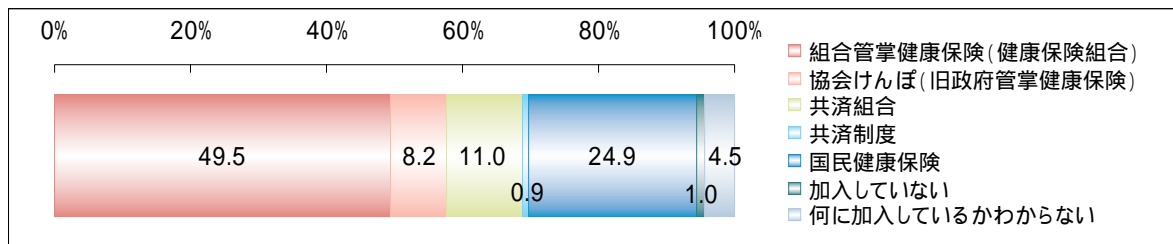
1. 家族構成



2. 職業



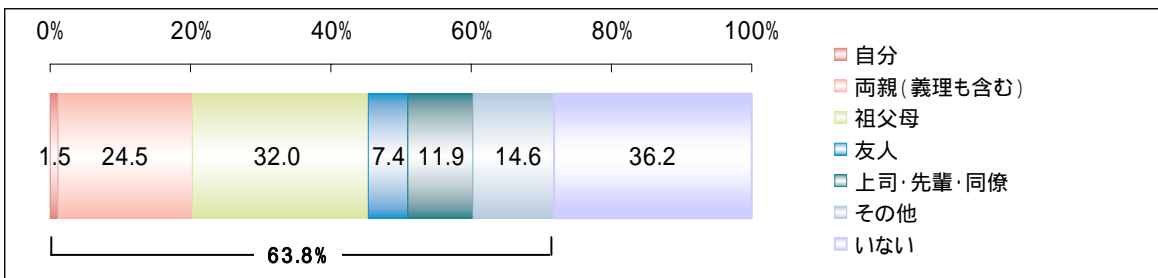
3. 加入している公的健康保険の種類



1. がんへの関心・意識について

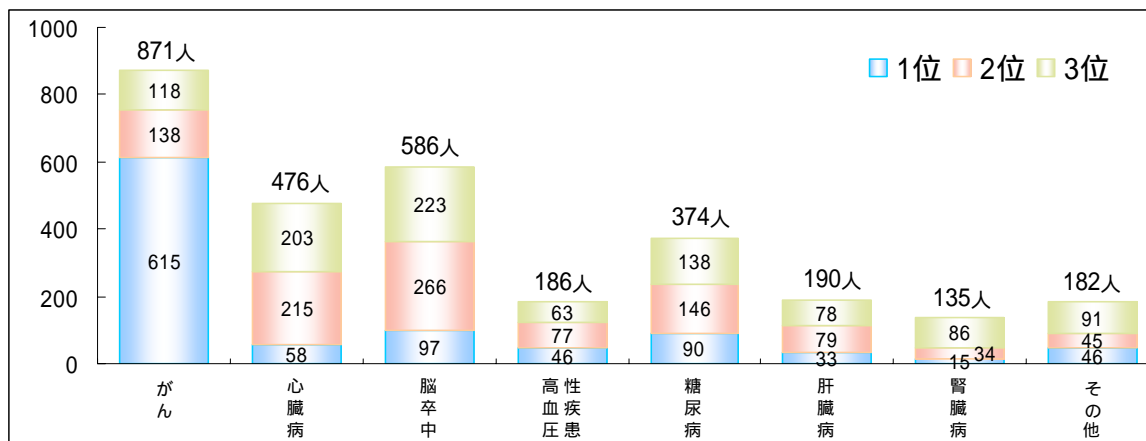
Q1：あなたを含め、周囲の人（家族・友人・同僚など）で、がんに罹患した／している人を教えてください。（複数回答）

1,000人中638人（63.8%）が、「周囲の人でがんに罹患した・している人がいる」と回答。35歳ともなると、6割以上の方が自分の身近な人ががんと闘っている現状を目の当たりにしていることになります。



Q2：将来的に、あなたが心配する病気はなんですか？心配する順に上位3つ選択してください。（選択肢： がん 心臓病(心筋梗塞) 脳卒中 高血圧性疾患 糖尿病 肝臓病 腎臓病 その他）

上位1～3位までのなかで「がん」を選択した人が871人（87.1%）とダントツのトップ。うち、1位にあげた人も615人（61.5%）と、がんに対する不安が突出した結果となりました。

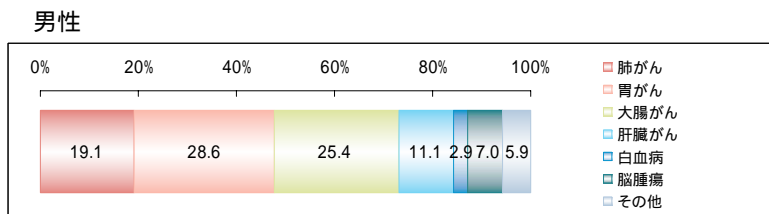


Q3：（前問でがんと回答した人：871人）どこのがんを患うと思いますか。（複数回答）

男女とも、実際の部位別罹患率（下表参照）と、「自分が将来患うかもしれないがん」とが近い結果となりました。また、女性の4割（39.5%）は女性特有の「婦人科系のがん（乳がん・子宮がん）」を選択しており、女性芸能人のがん闘病や書籍「余命一ヶ月の花嫁」の映画化などが話題となったことにより、がんへの意識が高まったことがその背景にあるものと考えられます。

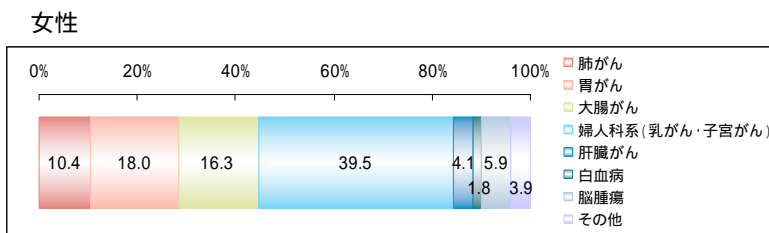
*（ ）内の％は、n=892人に対する割合

部位別年齢調整罹患率	
	男性
1位	胃がん
2位	肺がん
3位	結腸（大腸）がん



(n=786人)

部位別年齢調整罹患率	
	女性
1位	乳がん
2位	結腸（大腸）がん
3位	胃がん

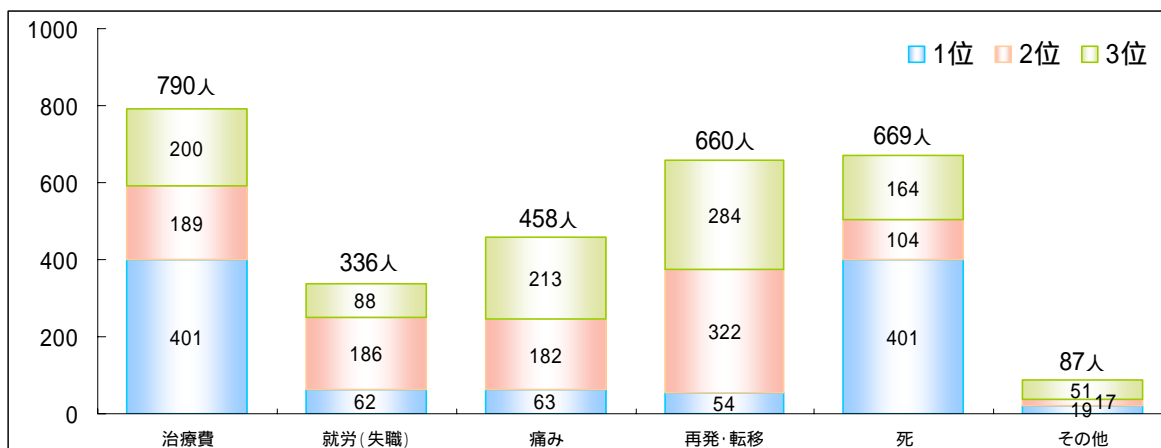


(n=892人)

2008年（推計値）
出典：がん・統計白書2004（篠原出版新社）

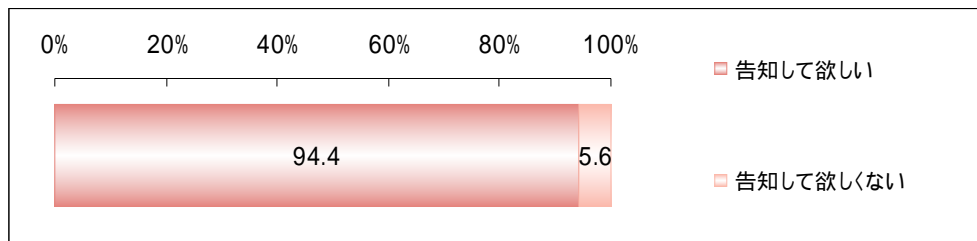
Q4：もし今、あなたががんにかかったとしたら、どのような不安を感じますか？次の選択肢から不安の度合いが大きい順に3つ選択してください。（選択肢：治療費（経済的負担） 就労（失職） 痛み 再発・転移 死 その他）

「死」（上位1～3位合計：669人）や「再発・転移」（同660人）、「痛み」（同458人）といったがんならではの病に対する肉体的恐怖を押さえ、「治療費」（同790人）がトップにあがりました。とくに、治療費と死を1位に選んでいる人はともに401人と、がんに対する経済的な不安は、今や死と同じレベルとなっており、がんは「不治の病」ではなく、「治る病気」だけ「お金がかかる病気」との認識が浸透しているものと推測されます。また、「就労（失職）」を不安にあげた人も336人と、働き盛りの35歳ならではの“仕事への不安”も垣間見られました。



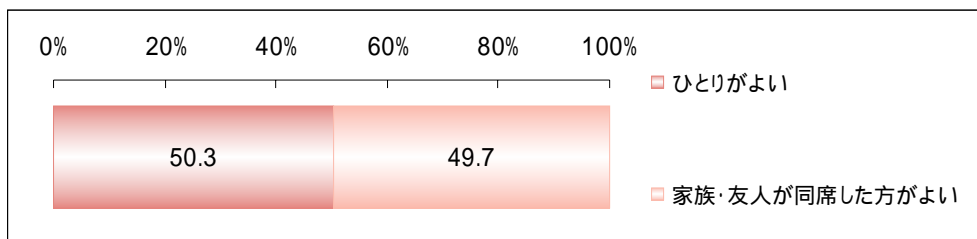
Q5：もしあなたががんにかかったら、自分に対して医師から告知を受けたいですか。

インフォームド・コンセントが当たり前になった今、本人告知を望む人は9割以上（94.4%）。治療技術が格段に進歩したこともあり、自分の病状をきちんと把握し、納得したうえで治療を選択したいと考える人が多数を占める結果となりました。



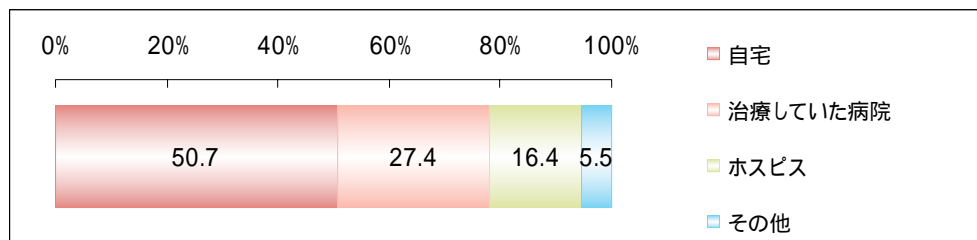
Q6：（前問で「告知して欲しい」と回答した人：944人）告知を受けるのはひとりがよいですか。または、家族（配偶者・両親など）や友人などが同席した方がよいと思いますか。

男女の合計ではほぼ半々の結果となりましたが、男性は「ひとりがよい」（57.7%）が、女性は逆に「家族・友人が同席した方がよい」（57.0%）が半数を上回った結果となりました。



Q7：もしあなたががんで死亡するとして、どこで亡くなることを希望しますか。

「自宅」との意見が半数(50.7%)にのぼったものの、治療の面や家族の負担が大きいことなどから、自宅で最期を迎えることは現実的には難しいといわれています。最も現実的な「治療していた病院」との回答は27.4%にとどまる一方、「ホスピス」を希望する人も16.4%にのぼりました。

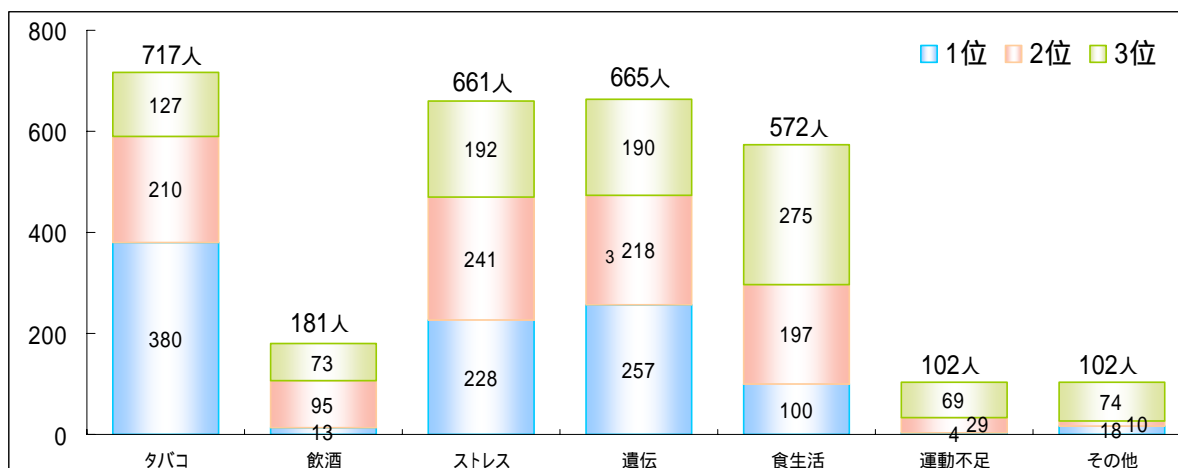


2. がんに対する知識について

Q1：がんになる原因として、関わりの強いと思われるものを順に上位3つ選択してください。

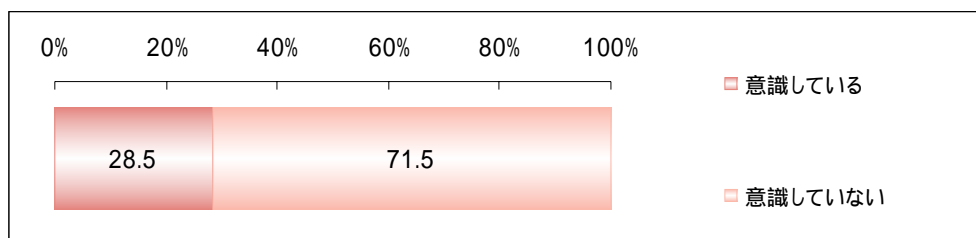
(選択肢： タバコ 飲酒 ストレス 遺伝 食生活 運動不足 その他)

上位1~3位までのなかに「タバコ」を選択した人は、717人(71.7%)と最も多く、うち1位にあげた人も380人と、タバコががんの最大の危険因子との認識が広がっています。また、2番目に多かった「遺伝」(665人)については、実際は一部のがん(全体のわずか5%程度)に留まることを考えると、生物学的な“遺伝”というより、食生活や生活習慣といった家族に共有される“環境要因”の影響が強く、いわゆる「がん家系」という言葉の意味が誤解されていることが分かります。



Q2：あなたはがんにならないよう意識していますか。

「がんにかからないよう意識して生活している人」は28.5%。がんは将来かかる可能性の高い心配な病気であると考えているものの、公私共に忙しい毎日を送る35歳にとって、がんを意識した生活を送るのは難しい現状がうかがえます。

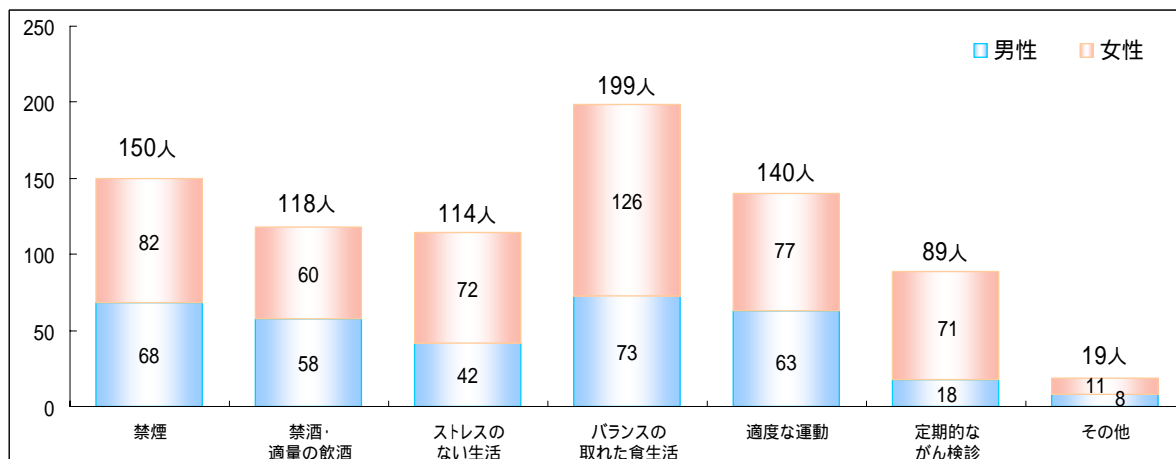


Q3：(前問で「意識している」と回答した人：285人)あなたが実際にしていることはなんですか。
(複数回答)

(選択肢： 禁煙 禁酒 ストレスのない生活 バランスのとれた食生活 適度な運動 定期的ながん検診 その他)

「バランスの取れた食生活」199人(69.8%)やがんの危険因子であるタバコへの対策として「禁煙」150人(52.6%)が上位になりました。35歳にしてがんを意識した生活を送っている人は、男女とも、自己管理に長けた健康への意識が高い人であると推測されます。

* ()内の%は、n=285人に対する割合

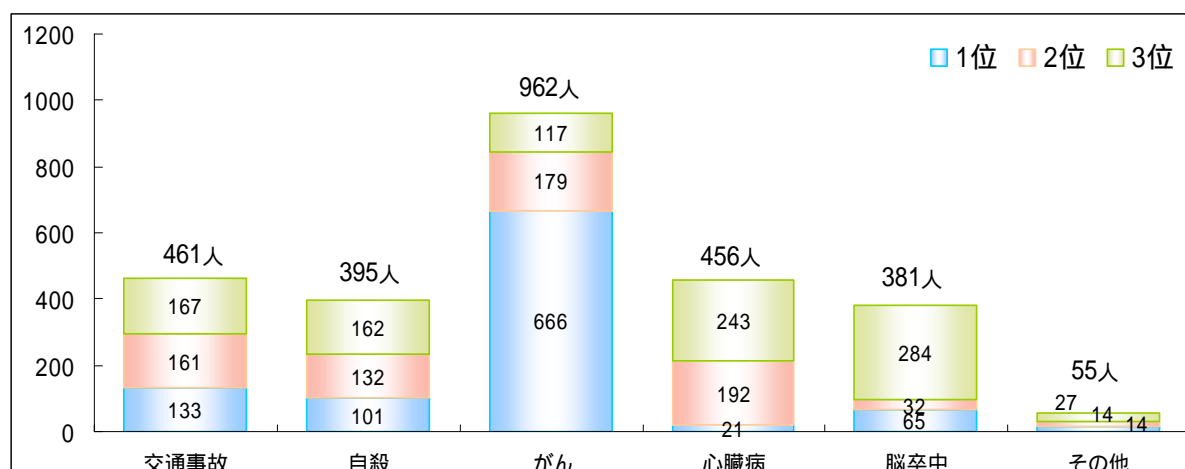


(n=285人)

Q4：日本人の死因(全年齢)のうち、以下の選択肢のなかで最も死亡者数の多いと思われるもの上位3つ選択してください。(選択肢： 交通事故 自殺 がん 心臓病 脳卒中 その他)

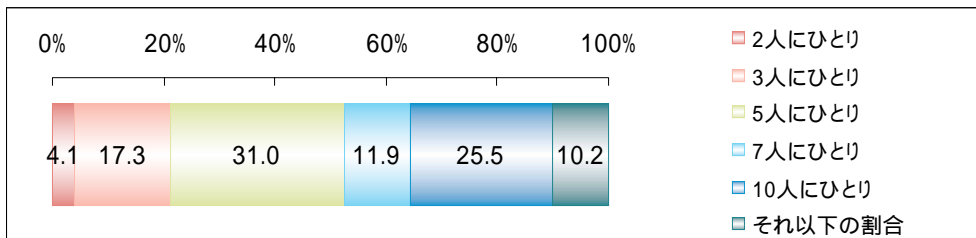
上位1~3位までのなかに「がん」を選択した人は962人(96.2%)と圧倒的に多く、1981年から30年近く、日本人の死亡原因のトップはがんであることの認識は広まっているといえます。なお、30代(30~39歳)の死亡原因は、1位が自殺、2位が悪性新生物(がん)、3位が交通事故の順となっています。

厚生労働省「平成19年人口動態統計月報年計(概数)」より



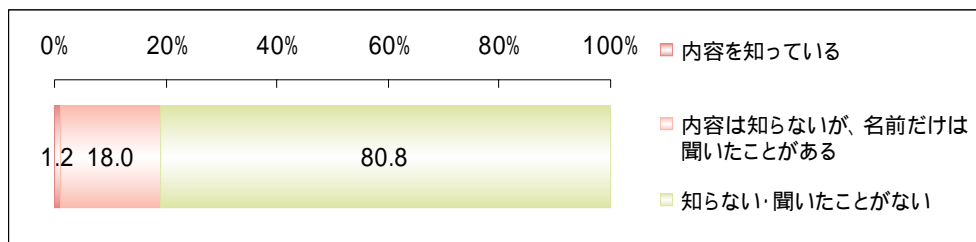
Q5：日本人の死亡者のうち、年間、何人にひとりががんで亡くなっていると思いますか？（選択肢：2人にひとり 3人にひとり 5人にひとり 7人にひとり 10人にひとり 10人にひとり以上）

日本人の年間死亡者数約 100 万人のうち、34 万人超ががんで亡くなっており、「3 人に 1 人」ががんで亡くなっているのが現状です。最多の回答は「5 人にひとり」(31.0%)、次いで「10 人にひとり」(25.5%)と、国民病であるがんの実態を正確に理解するには至っていないことが見てとれます。



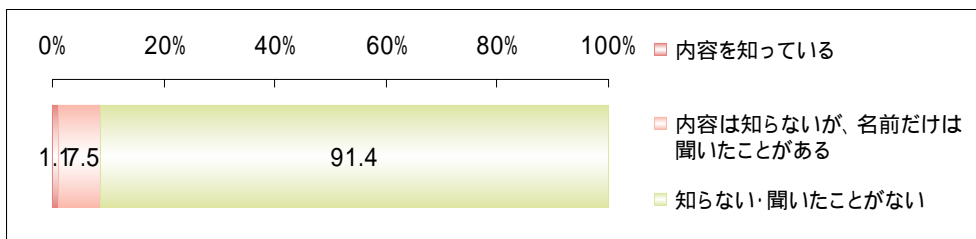
Q6：「がん対策基本法」(2007年4月施行)を知っていますか。

がん対策基本法は、がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的に2007年4月に施行された日本ではじめての“がんの法律”で、民主党の故山本孝史議員が、自らの進行がんを国会で告白し、制定の意義を訴えたことが契機となり実現したものです。これに伴い、国家レベルでの「がん検診受診率の向上」などの取り組みが行われていますが、「内容を知っている」と回答した人は全体のわずか1.2%、「内容は知らないが名前だけは聞いたことがある」(18.0%)と合わせても2割以下と、まだまだ浸透には時間がかかりそうです。



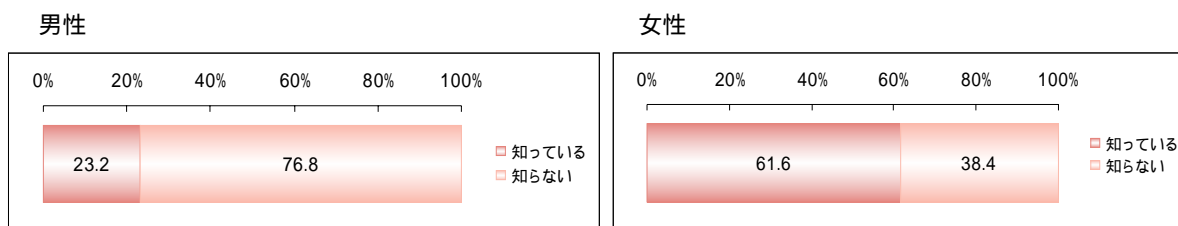
Q7：「がん登録」(がん患者に関するデータ登録)を知っていますか。

がん登録は、がん対策を考えるうえで、がんの罹患率・生存率などのデータを把握・提供するために必要なものですが、日本は諸外国と比較してもその整備が大幅に遅れています。今後、日本のがん対策には不可欠であるがん登録について、「知らない・聞いたことがない」と回答した人は1,000人中914人(91.4%)と、その重要性がほとんど理解されていないのが現状です。



Q8：2009 年度中に一定の年齢に達した女性には、子宮頸がんと乳がんのがん検診が無料で受診できるクーポンが配布されることを知っていますか。

検診が有効な 5 つのがん（大腸がん、胃がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん）のうち、女性のがんである 2 つのがん検診について、無料クーポンとがん検診手帳を配布することが、国のがん対策として決定しています。配布対象は、子宮頸がんが「20・25・35・40 歳」、乳がんが「40・45・50・55・60 歳」であり、初年度の対象者は 850 万人と推計されています。配布対象である女性の関心は必然的に高く、「知っている」との回答は約 6 割（61.6%）と、男性より認知は進んでいますが、それでも約 4 割の女性が知らないと回答した点には課題を残したと言えます。

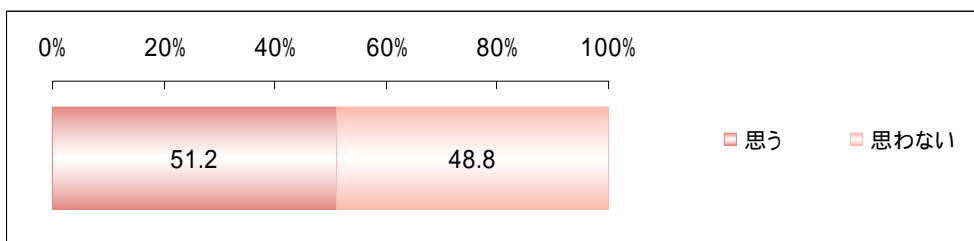


3. 仕事への影響について

本カテゴリーの質問（全 3 問）は、1,000 人のうち、会社員である 565 人（男性：385 人、女性：180 人）に限定して行っています。

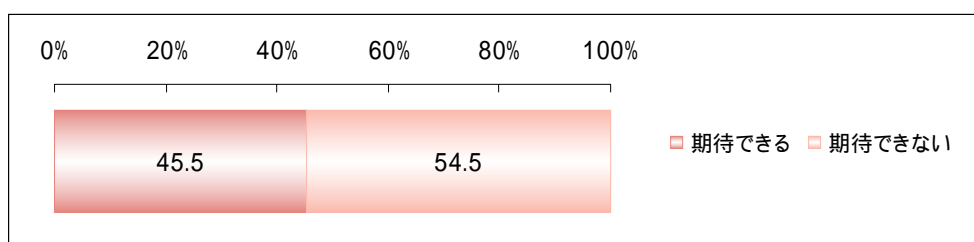
Q1：もしあなたががんにかかったら、すぐに会社（上司や同僚、人事など）に報告したいと思いませんか。

がんは「不治の病」ではなく、早期発見すれば治ることが多くなった今、がん罹患後の就労問題（がんにかかったことによる解雇や減給、希望しない部署への異動など）が問題視されはじめています。会社への報告に対する考え方は、ほぼ半々に分かれており、病気という非常にプライバシーに関わる問題への考え方、会社との関わり方など人それぞれの価値観の違いによるものと推測されます。



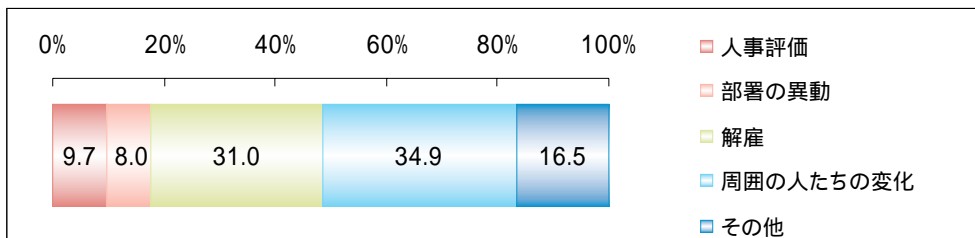
Q2：自分のがんであることを会社に報告した場合、あなたの会社は治療や今後の働き方など、さまざまな面で理解・支援してくれることを期待できますか。

「期待できない」との回答（54.5%）が、「期待できる」（45.5%）を若干上回った結果となりました。今後、がんの就労問題がクローズアップされるに伴い、これまで以上に企業の理解や制度面でのサポート等の配慮が求められるものと考えられます。



Q3：自分ががんであることを会社に報告した場合、なにが最も心配ですか。

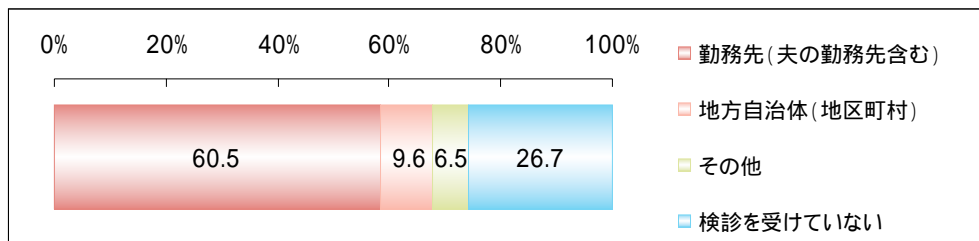
「解雇」(31.0%)や「人事評価」(9.7%)より、最も心配なのは「周囲の人たちの変化」(34.9%)との結果となりました。その裏には、“がんになったからといって、腫れ物にさわるような態度は勘弁!”とする一方、“肉体的にも精神的にもキツイのだから、少しは配慮して欲しい”といった複雑な思いが、入り混じっているのかもしれませんが。なお、「がん＝解雇」と心配する人が2番目に多い点は、従業員のためのがん対策を企業側も考えることの必要性を示しているものと考えられます。



4. がん検診について

Q1：あなたは毎年、なんらかの健康診断を受診していますか。受診している場合、その健診の主体はどこですか。(複数回答)

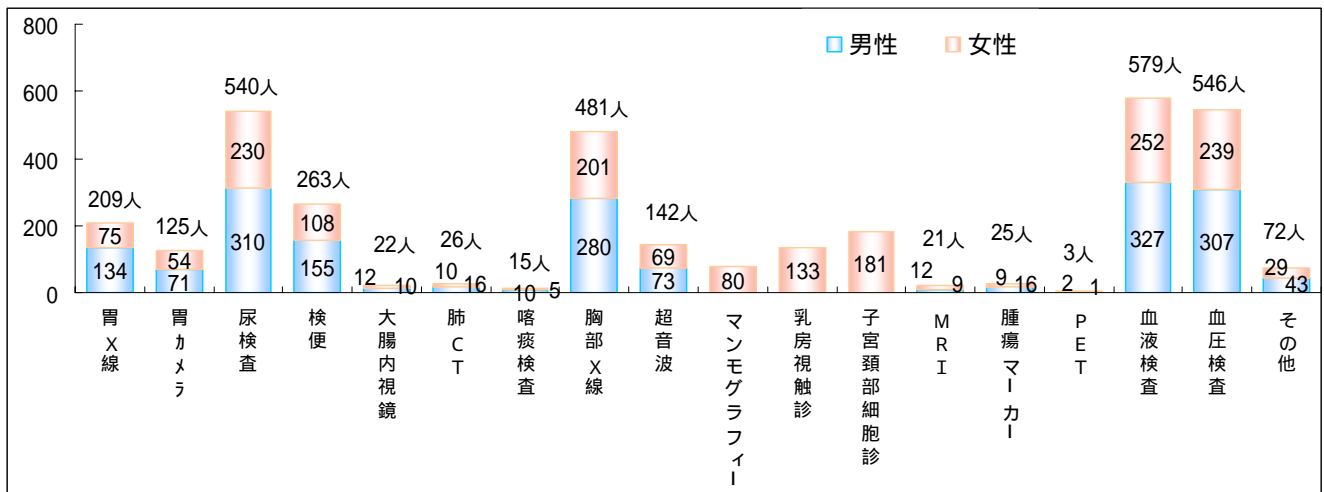
「健診を受けていない」と回答した人は、1,000人中267人(26.7%)、うち女性が170人と主婦の未受診率が高いことがうかがえます。一方、「勤務先(配偶者の勤務先を含む)を通じて」と回答した人が605人(60.5%)と、職場での定期健診が受診率を牽引しているといえます。



Q2:(前問で「健診を受けていない」と回答した以外の人:733人)どんな種類の検査を受けていますか。受けているものすべてをお答えください。(選択肢:胃X線 胃カメラ 尿検査 便潜血検査(検便) 大腸内視鏡検査 肺CT検査 喀痰細胞診 胸部X線検査 超音波検査 マンモグラフィー検査 乳房視触診検査 子宮頸部細胞診 MRI(核磁気共鳴画像法) 腫瘍マーカー検査 PET検査(陽電子放射断層撮影) 血液検査 血圧測定 その他)

健康診断は受診していても、必ずしもがんに有効な検診(がん検診)を受診しているとは限らず、実際、受診率の高い上位3つ「血液検査」「血圧測定」「尿検査」はがん検診には該当しません。国が進めている「がん検診受診率50%以上を目指す」活動の対象となっている5がん検診(大腸がん、胃がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん)では、大腸がん検診の「便潜血」が35.9%、胃がん検診の「胃エックス線」28.5%、肺がん検診の「胸部エックス線(レントゲン)」65.6%、乳がん検診では「乳房視触診」40.3%、「マンモグラフィー検査」24.2%、子宮頸がん検診の「子宮頸部細胞診」54.8%と、検診によってバラつきはあるものの、総じて低い水準であることがわかります。

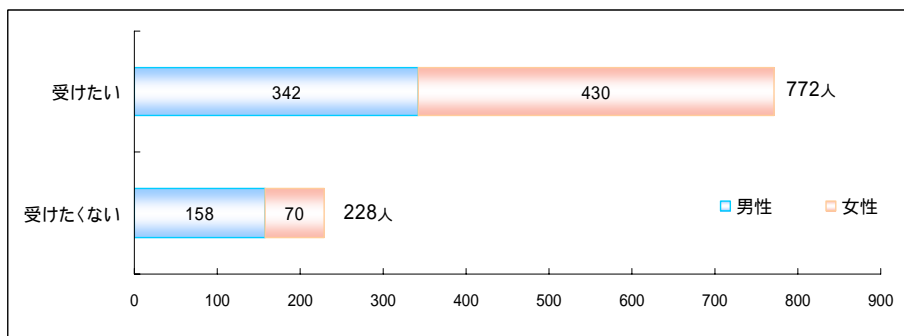
*%は、n=733人に対する割合



(n=733人)

Q3：今あなたは、がん検診を受けたいですか。

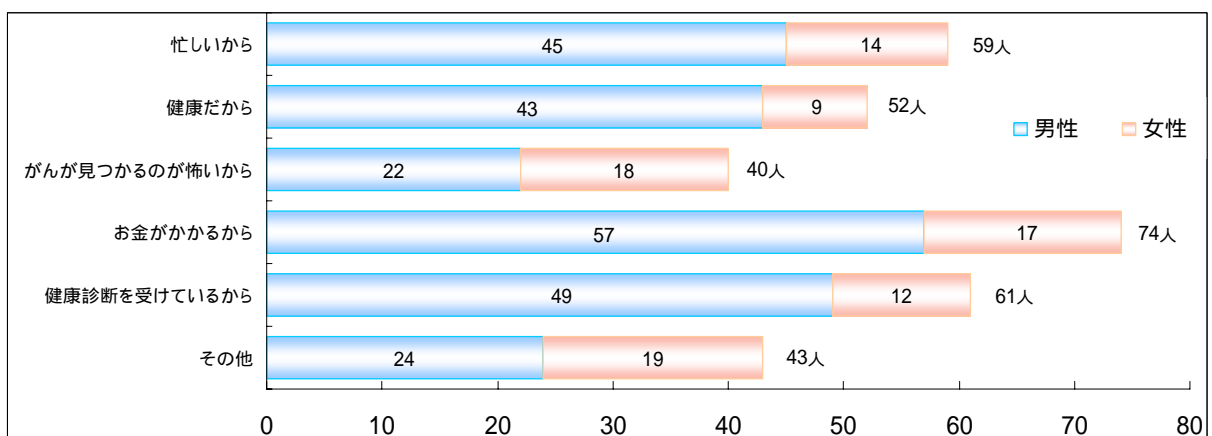
「受けたい」と回答した人は772人(77.2%)にのぼり、うち女性は430人と、男性と比べ高い数値になっています。女性の検診受診率は相対的に低く(4. Q1参照)、“実際は受けていないのだけれど、機会があれば受けたい”との考えが数値に反映した結果といえます。



Q4：(前問で「受けたくない(受ける必要がない)」と回答した人：228人)その理由はなぜですか。

(選択肢： 忙しいから 健康だから 検診を受けて、がんが見つかるのが怖いから お金がかかるから(費用が高額だから) すでに健康診断を受けているから その他)(複数回答)

「お金がかかるから(費用が高額だから)」が74人(32.5%)でトップと、検診の重要性は認識していても35歳のお財布事情は厳しい様子がうかがえます。一方、「忙しいから」59人(25.9%)、「健康だから」52人(22.8%)との“仕事優先”の回答や“自分はまだまだ病気とは関係ない”との若さゆえの回答も一定数見られました。
*()内の%は、n=228人に対する割合

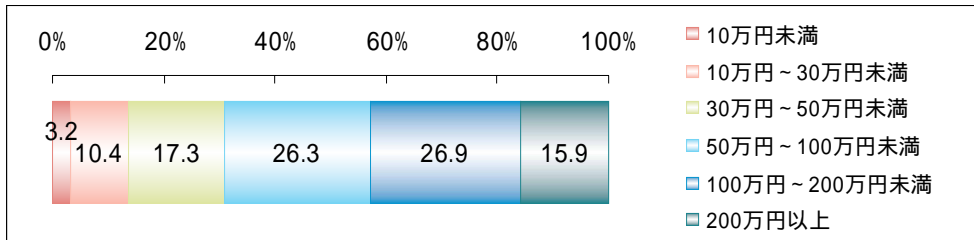


(n=228人)

5. がんに関する費用について

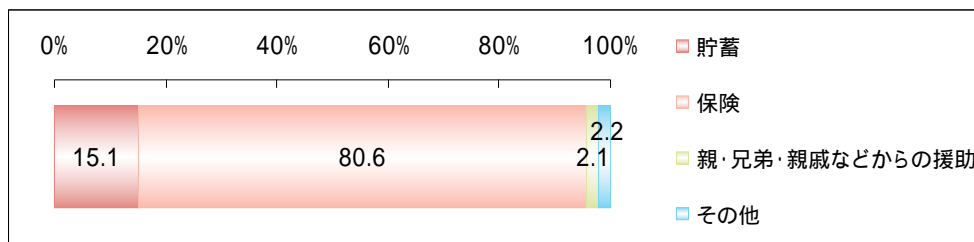
Q1：一回（一部位）のがんにかかる費用（検査費や手術費などの治療費、入院時の食事代、交通費、健康食品代など）はいくらくらいだと思いますか。（複数回答）

最多回答は「100万円～200万円」（26.9%）で、「200万円以上」も15.9%にのぼるなど、がんはお金がかかるイメージが浸透しています。治療技術の進歩により、治療費（入院費や手術費など）自体の負担は年々減っているものの、保険の効かない高額な先進医療や治療後の定期検査の費用・交通費、医療用かつらや専門下着、サプリメントなどの健康食品の購入など、治療費以外の費用が膨らむのががんの特徴のひとつといえます。



Q2：がんは再発・転移などの可能性があるため、一般的な病気に比べお金がかかるといわれています。もしあなたががんにかかったら、その費用はなにで手当てするのが一番よいと考えますか。

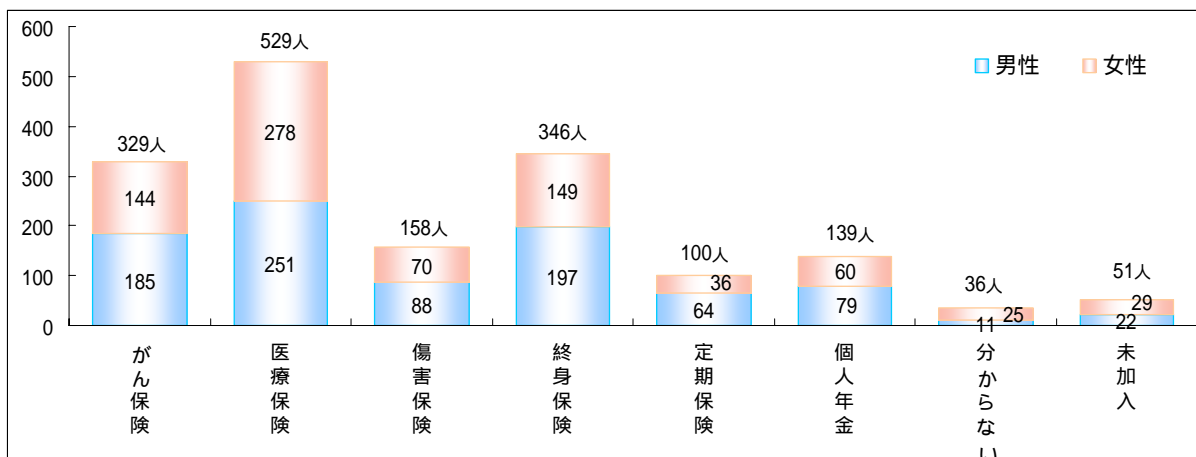
「貯蓄」（15.1%）を大きく引き離し、8割の人が「保険」（80.6%）で手当てするのが最適と回答しており、不測の事態に備える保険の役割は大きいものと認識されていることがうかがえます。



Q3：（前問で「保険」と回答した人：806人）現在加入している保険はなんですか。（複数回答）

がんにも万全に備えるための「がん保険」には329人（40.8%）、がんも含めすべて病気やケガを保障する「医療保険」には529人（65.6%）の人が加入しています。一方、遺族のための死亡保険である「終身保険」や「定期保険」に加入している人が合計で446人（55.3%）とがん保険を大幅に上回っており、がんには保険で手当てしたいと思っている半面、実際は死亡保険や傷害保険、個人年金保険などの“がんには効かない保険”に加入している実態が明らかになっています。

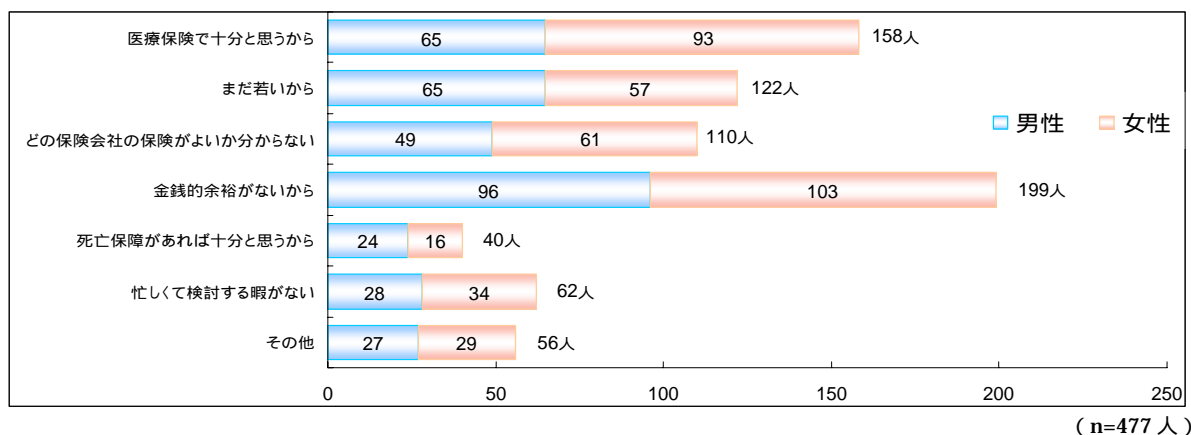
*（ ）内の%は、n=806人に対する割合



(n=806人)

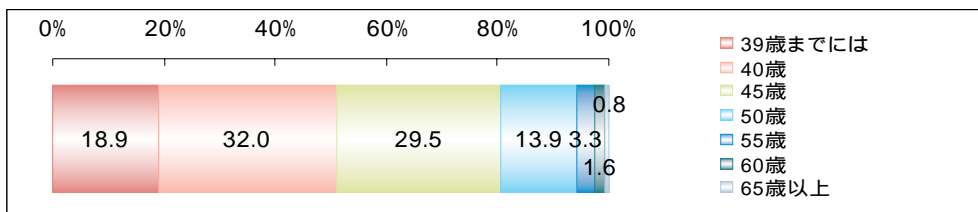
Q4:(前問で「がん保険と回答した人」以外の人:477人)なぜがん保険に加入していないのですか。
(複数回答)

がん保険の必要性は認識しているものの、199人(41.7%)が「金銭的余裕がないから」と、住宅ローンや子どもの教育費など、なにかと消費がかさむ35歳を象徴する結果となっています。「まだ若い(35歳)から」との回答も122人(25.6%)にのぼり、「がんは先の話で、自分とはまだ関係ない」との考えもあるようです。
*()内の%は、n=477人に対する割合



Q5:(前問で「まだ若いから」と回答した人:122人)今後、がん保険に加入するとすれば、何歳くらいで加入したいと思いますか。

「40歳まで」が32.0%、「45歳まで」が29.5%と、がん保険に加入するのであれば、がんにかかる確率が高まる年齢までには加入したいとの意向があるようです。



なお、今回の調査結果について、厚生労働省が主催する「がんに関する普及啓発懇談会」の座長を務める東京大学医学部附属病院放射線科の中川恵一准教授より、以下のコメントをいただいています。

わが国は、国民の2人に1人が、がんになり、3人に1人が、がんで死亡する、「世界一のがん大国」です。実際、「最も心配な病気」として、9割近い方が、がんを挙げています。国民にとって、がんが、「人生最大の脅威」となっていることが分かります。

しかし、がんに関する知識については、非常にお粗末です。3人に1人が、がんで亡くなっていますが、31%の方が、「5人に1人」、25.5%が、「10人に1人」と回答しており、実態との大きな乖離が見られます。がんの原因に関しても、66.1%が「遺伝」を挙げられていますが、実際には、遺伝するがんは、全体のおよそ5%にすぎません。むしろ、生活習慣の方が大切なのです。

また、80.8%の方が「がん対策基本法」を、91.4%の方が「がん登録」を「知らない」との結果は、がんに関する基本的な情報が国民に届いていないことを示しています。簡単に言えば、がんを「最大の脅威」と認識しているだけで、それ以上は知ろうとしていないのが日本人の実態のように思います。つまり、コワイと思っているけれどもその正体は見たくもない、「オバケ」のような存在が、「がん」という病気だというわけです。

がんで命を落とさないためには、禁煙をはじめとする生活の改善とがん検診のセットが一番ですが、国民の理解がこの程度では、がん検診受診率が低いのもやむを得ないかと思えます。まずは、国や地方自治体、そして企業が、がんに関する啓発を行うことが重要かと思えます。学校でのがん教育も不可欠でしょう。がん検診受診率を上げ、がん死亡を減らすには、こうした啓発活動が一番大事だと考えます。

/ 以上